	資本剰余金	基金区分	0
		国立劇場区分	9,183,000
		新国立劇場区分	0
		計	9,183,000
合計			9,939,210,379

③運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分	金額	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	基金区分	25,347,069	○すべての業務で費用進行基準を採用しました。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費・物件費の節減などの効率化に伴い生じ、翌事業年度に繰り越したためであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、人件費は原則使用する見込みがありませんが、翌事業年度以降に自己都合退職者への退職手当が発生した場合、この債務から先に収益化する予定であります。物件費は、翌事業年度以降に収益化する予定であります。
		国立劇場区分	0	
		新国立劇場区分	0	
合計			25,347,069	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	基金区分	7,095,218	○すべての業務で費用進行基準を採用しました。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費・物件費の節減などの効率化に伴い生じ、翌事業年度に繰り越したためであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、人件費は原則使用する見込みがありませんが、翌事業年度以降に自己都合退職者への退職手当が発生した場合、この債務から先に収益化する予定であります。物件費は、翌事業年度以降に収益化する予定であります。
		国立劇場区分	0	
		新国立劇場区分	0	
合計			7,095,218	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	基金区分	3,187,865	○すべての業務で費用進行基準を採用しました。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費・物件費の節減などの効率化に伴い生じ、翌事業年度に繰り越したためであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、人件費は原則使用する見込みがありませんが、翌事業年度以降に自己都合退職者への退職手当が発生した場合、この債務から先に収益化する予定であります。物件費は、翌事業年度以降に収益化する予定であります。
		国立劇場区分	361,614,131	
		新国立劇場区分	959,798	
合計			365,761,794	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	基金区分	598,500	○すべての業務で費用進行基準を採用しました。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費・物件費の節減などの効率化に伴い生じ、翌事業年度に繰り越したためであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、人件費は原則使用する見込みがありませんが、翌事業年度以降に自己都合退職者への退職手当が発生した場合、この債務から先に収益化する予定であります。物件費は、翌事業年度以降に収益化する予定であります。
		国立劇場区分	229,137,775	
		新国立劇場区分	75,134,346	
合計			304,870,621	